

豊前市立学校再編成の通学区域について

豊前市立学校通学区域審議会

令和4年12月

はじめに

1. 豊前市立学校を取り巻く現状と課題

- (1) 児童生徒数の推移
- (2) 学校施設の現状

2. 学校規模の適正化に関する経過

3. 豊前市立学校再編成後の通学区域について

- (1) 新設統合中学校について
- (2) 義務教育学校について
- (3) 2校の新設小学校について

おわりに

はじめに

我が国は、少子・高齢化による生産年齢人口の減少や国際化の進展、急速に進む社会全体のデジタル化などにより社会構造や雇用環境が大きく、急速に変化している。一方、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大など、複雑で予測困難な社会状況が続いている。

国立社会保障・人口問題研究所が行った調査によれば、令和2（2020）年の国勢調査では、1億2614万人であった人口が、令和47（2065）年には、8808万人になると推計されている。すなわち、45年の間に、実に3806万人もの人口が減少することになる。

また、昭和35年に約3万5000人であった本市人口が、今では2万5000人を大きく割るという事態に陥っている。一方、学校基本調査によると、昭和35年の小学生は5161人であり、中学生は2192人であるが、今年度は小学生が1253人、中学生が472人である。昭和35年当時と今年度の人口比較を率に換算すると、豊前市の総人口では約30パーセントの減少であるのに比べ、小・中学生の減少率は、それぞれ76パーセント・78パーセントとなっている。15歳以下の世代の減少がいかに深刻であるかを痛感せざるを得ない。

このたび14人の通学区域審議会委員が新たに選任され、教育委員会から「豊前市立学校再編成の通学区域」について諮問を受けた。本審議会では、昨年10月に策定された「豊前市立学校適正配置基本方針」に基づき豊前市立学校の再編成が行われた場合、通学区域はどうあるべきかということについて議論をすることとした。

1. 豊前市立学校を取り巻く現状と課題

(1) 児童生徒数の推移

中学校規模適正化の検討のために豊前市立学校通学区域審議会が開かれた平成17年度当時、小学校全体の児童数が1541人であり、今年度は1253人と17年間で19パーセント・288人減少している。同様に平成17年度、中学校全体の生徒数は649人であったが、今年度は472人と27パーセント・177人減少している。

今年度の小学校10校のうち、1学年2クラスの学年がある学校は3校、複式対象の学年がある学校が3校となっている。同様に中学校4校のうち、1学年3クラスあるのは八屋中の1学年のみであり、角田中・合岩中はすべて1学年1クラスである。

さらに、令和4年4月1日時点で0歳から5歳までの子どもの数から推測すると令和10年度の全小学校の児童数は892人となり、今後6年間で29パーセント・361人の減少が予測される。同様に全中学校の生徒数は令和16年度には334人となり、12年間で29パーセント・138人の減少が予測される。

(2) 学校施設の現状

豊前市立小学校校舎の10校ほとんどが建築後30年を超えており、一番古い校舎は築50年を経過している。中学校4校の校舎は、ほとんどが建築後40年を経過しており、14校すべての校舎等の維持管理の費用が年々増えている状況である。

2. 学校規模の適正化に関する経過

平成17年11月に豊前市立学校通学区域審議会において「中学校を1校に統合することが最善・旧築上中部高校跡地を用地に推薦」という答申がなされたが、その後、大きな生徒数の減少も予測されず、平成27年2月にはこの答申を白紙に戻した。

しかし、それまでは1学年200名程度いた子どもたちだが、平成28・29年度の出生数が150名規模に急減するという状況が明らかとなり、令和元年に学校規模の適正化に関する検討会議（仮）の設置・協議が開始されることとなった。豊前市教育委員会会議・豊前市総合教育会議において設置の承認を経て、学校・地域・保護者の代表や学識経験者を委員とした『豊前市「教育みらい」検討委員会』が設立され、5回にわたる協議の結果、令和2年3月に「豊前市の目指すべき教育の姿と学校の在り方」として提言書がまとめられた。豊前市は、この提言書をもとに令和3年10月「豊前市立学校適正配置基本方針」を策定し、第1段階である学校再編成案について基本計画を策定中である。

3. 豊前市立学校再編成後の通学区域について

基本方針の第1段階の再編成案は、旧築上中部高等学校跡地に統合中学校（仮称：豊前中央中学校）を新設するとともに、合岩小学校を義務教育学校（仮称：豊前南義務教育学校）として新たに整備し、空く現八屋中学校及び千束中学校を小学校（仮称：豊前北小学校、豊前中央小学校）に改修し活用するという案である。

豊前中央中学校は、1学年5クラス規模の中規模中学校となり、十分な教員配置が見込まれ、様々な運動クラブに加え充実した文化クラブ活動の可能性も広がると期待できる。多様性に関する理解はもとより、自分なりの考えを築いたり、多くの人と考えを交流したりする力の獲得が期待される。

豊前南義務教育学校は、恵まれた自然環境のなかで小規模特認校の指定を継続し、個の特性を大きく伸ばす特色ある活動が独自の9年間継続したカリキュラムの実施により期待される。

2つの小学校は、クラス替えが可能で一定の教職員数がそろそろ、同程度の中規模の小学校となり、子ども達は多様な考えで磨き合いを通して確かな学力を育むことが期待できる。

小学校の通学区域については、通学方法や内容への不安から角田地区より意見も出されており、現在の小学校規模や再編後の児童数、距離的なことから、様々な検討を行った。その結果、次のとおり今回の答申としたい。

(1) 新設統合中学校について

現在の八屋中学校校区、角田中学校校区、千束中学校校区を通学区域とする。

(2) 義務教育学校について

現在の合岩小学校校区、合岩中学校校区を通学区域とする。

(3) 2校の新設小学校について

現在の八屋中学校（仮称：豊前北小学校）は、八屋小学校校区・宇島小学校校区・三毛門小学校校区を通学区域とする。千束中学校（仮称：豊前中央小学校）は、大村小学校校区・角田小学校校区・山田小学校校区・千束小学校校区・黒土小学校校区・横武小学校校区を通学区域とする。

おわりに

本審議会は、6月に設置されて以来5か月にわたり、豊前市立学校全体を再編成するという大きな事業のなかで、子どもたちの通学区域について審議を重ねてきた。学校再編成基本計画策定途中での審議であり、再編成の重要性を再認識しながらの議論にもなった。

小学校区で一番の議論となった角田地区については、通学方法等に関して丁寧な説明が必要であり、今後具体的な計画が進行する中で、あらためて角田地区より、地域・保護者の総意として変更の要望があった場合には、これを尊重した計画変更も検討すべきであることを申し添える。